

# リサーチ・アクティブ・オープン

## 運用報告書(全体版)

第41期（決算日2016年5月2日）

作成対象期間（2015年10月31日～2016年5月2日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1992年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群の中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	期末 騰落率	T O P I X (東証株価指数)	期中 騰落率			
37期(2014年4月30日)	円 8,235	円 0	% △ 4.1	1,162.44	% △ 3.5	% 97.4	% —	百万円 5,746
38期(2014年10月30日)	9,403	0	14.2	1,278.90	10.0	97.3	—	5,991
39期(2015年4月30日)	11,325	100	21.5	1,592.79	24.5	97.8	—	5,741
40期(2015年10月30日)	10,977	40	△ 2.7	1,558.20	△ 2.2	97.6	—	5,192
41期(2016年5月2日)	9,624	0	△12.3	1,299.96	△16.6	97.0	—	4,304

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	T O P I X (東証株価指数)		
(期首) 2015年10月30日	円 10,977	% —	1,558.20	% 97.6	% —
11月末	11,264	2.6	1,580.25	98.2	—
12月末	11,027	0.5	1,547.30	98.1	—
2016年1月末	10,109	△ 7.9	1,432.07	98.1	—
2月末	9,246	△15.8	1,297.85	97.8	—
3月末	9,927	△ 9.6	1,347.20	97.7	—
4月末	9,887	△ 9.9	1,340.55	97.0	—
(期末) 2016年5月2日	9,624	△12.3	1,299.96	97.0	—

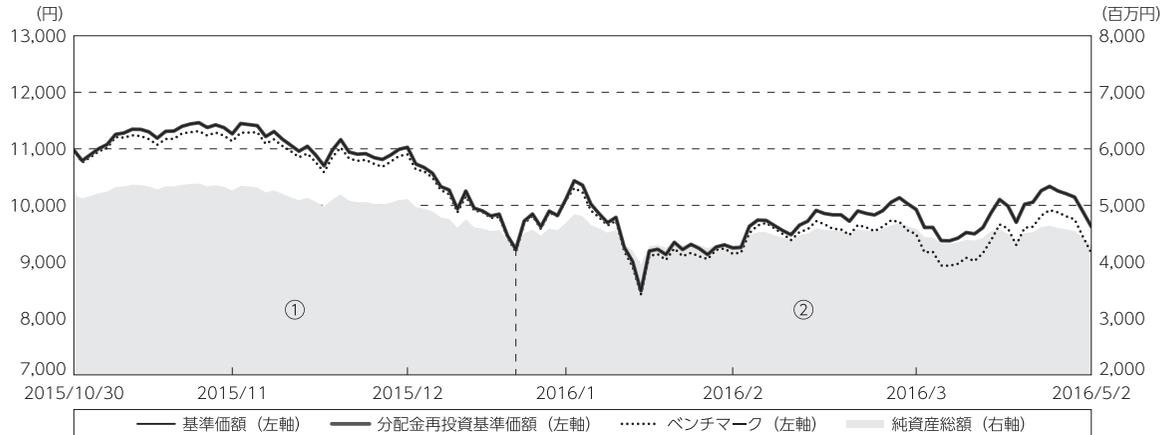
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：10,977円

期末：9,624円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 12.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年10月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2015年10月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は12.3%の下落

基準価額は、期首10,977円から期末9,624円に1,353円の値下がりとなりました。

#### ①の局面(期首～2016年1月下旬)

- (上昇) 大型同時新規上場となった郵政3社の初値が公開価格を大きく上回り、日本株式市場全体の買い安心感につながったことに加え、主力企業の第2四半期決算が概ね堅調であったこと
- (下落) 中東情勢の悪化や中国の低調な経済活動を示唆する経済指標が発表されたため、投資家心理が悪化し運用リスクを回避する売りが広がったこと
- (下落) 原油価格の下落基調が続き世界経済に対する悪影響への懸念が高まり、投資家がリスク資産を売却する動きが強まったこと

## ②の局面（2016年1月下旬～期末）

- （上昇）日銀が決定したマイナス金利政策を背景に、株式などのリスク資産に運用資金が向かうとの期待が広がったこと
- （下落）世界経済の先行き懸念の高まりや欧州大型金融機関の信用不安の報道などでリスク回避の動きが強まったこと
- （上昇）年初から続いていた円高基調が一服し、若干円安に戻ったことや3月末を控え期末の配当取りを目的とした買いが広がったこと
- （下落）追加金融緩和への期待が市場参加者の間で高まっていたものの、日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したため、失望した売りが広がったこと

## ○投資環境

期初は、原油価格の下落基調が加速したことにより世界経済の減速懸念が高まったことや、パリで発生した同時テロが投資家心理を悪化させる場面もありましたが、2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことを受け、日本株式市場は上昇しました。しかし、その後、グローバル景気の先行きに対する懸念が再燃したため、日本株式市場は下落へと転じました。

1月は中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことにより投資家のリスク回避姿勢が強まりました。月末の金融政策決定会合では日銀が初めてマイナス金利の導入を決定し、株式市場は一時的に反発しましたが、マイナス金利導入の影響による金融機関の利益減少懸念が意識されたことに加え、外国為替市場では円高の進行に拍車をかける形となり、株価上昇は短期間で終息し、2月にかけて下落を続けました。

3月は米国経済の堅調さを示唆する経済指標が発表されたことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を決定したことで世界的にリスク回避姿勢が後退し、日本株式市場は月間で反発しました。

4月は、想定を下回る見通しとなった日銀短観が株式市場の重石となった一方で、日銀による追加金融緩和や消費増税先送り、補正予算などの政策への期待が先行し、月間を通して方向感が定まらない相場展開が続きました。しかし、月末に日銀が金融政策の現状維持を発表したことを受け失望売りが広がり日本株式市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [リサーチ・アクティブ・オープン]

主要投資対象である [リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド] を、期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は期首97.6%で始まり、その後は概ね97~98%台で推移させ、期末は97.0%としました。

### [リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

#### ・株式組入比率

現物株式につきましては期首97.8%で始まり、期を通じて概ね97~98%台を維持し、期末は97.2%としました。

#### ・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 期を通して資金流入であったため、買い付け中心の運用となりました。業績動向を検討しながら、サービス業、陸運業、医薬品、空運業、建設業などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は58銘柄（期首60銘柄）としました。

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

- ① 医薬品（期首6.1%→期末11.1%）  
製薬企業に特殊ペプチドを提供することによって得られる契約関連収入などにより、長期的に利益が拡大する可能性が高いと判断したペプチドリームを買い付けしました。
- ② 情報・通信業（期首6.2%→期末8.7%）  
邦画の配給、興行収入で圧倒的なシェアを持っており、中期で安定した利益成長が続くと判断した東宝を買い付けしました。
- ③ 空運業（期首0.0%→期末1.9%）  
当面好調な旅客需要が期待できることに加え、燃油価格下落の恩恵を受けるため中期で利益成長が見込めると判断した日本航空を買い付けしました。

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ① サービス業（期首7.7%→期末4.4%）  
今後、安定した利益成長は中期的に続くと判断しているものの、株価の上昇余地が限定的であると判断した電通を売却しました。
- ② 陸運業（期首3.0%→期末0.0%）  
今後、大規模な修繕工事に伴い費用増加が見込まれているため、一旦利益成長が鈍化すると判断した東日本旅客鉄道を売却しました。
- ③ 銀行業（期首4.2%→期末2.4%）  
国内金利が低位に留まっていることやアジアを中心とした海外成長が今後鈍化することが見込まれるため利益成長が低下すると判断した三井住友フィナンシャルグループを売却しました。

## ・期末の状況

### ＜ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種＞

電気機器、機械、医薬品、化学、建設業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

### ＜ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種＞

中期的な成長力が低いと判断している銀行業、陸運業、卸売業、精密機器、輸送用機器など

#### ＜期末におけるオーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	電気機器	18.1	11.5	6.6
2	機械	11.2	4.7	6.5
3	医薬品	11.1	5.8	5.3
4	化学	9.9	6.2	3.7
5	建設業	5.6	3.2	2.4

#### ＜期末におけるアンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	2.4	7.4	-5.0
2	陸運業	0.0	4.6	-4.6
3	卸売業	0.0	4.2	-4.2
4	精密機器	0.0	1.6	-1.6
5	輸送用機器	7.7	9.2	-1.5

\* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

\* ベンチマーク (TOPIX) の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \* ベンチマーク対比では4.3%のプラス

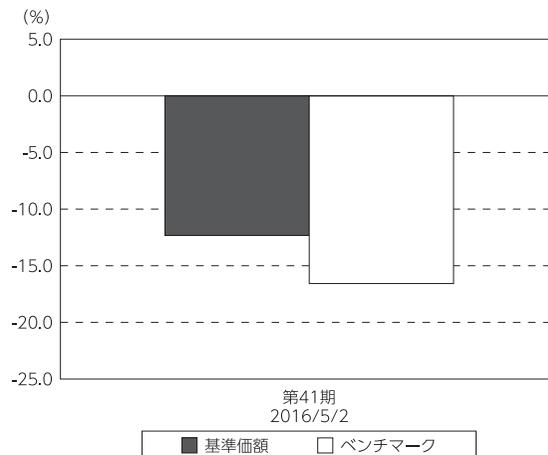
今期の基準価額の騰落率はマイナス12.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）のマイナス16.6%を4.3%上回りました。

### 【主な差異要因】

#### (プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった医薬品、機械、化学などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、輸送用機器、証券・商品先物取引業、電気・ガス業などへの投資割合を低めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた小野薬品工業、ペプチドリーム、ダイキン工業、塩野義製薬、日本電信電話などが値上がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

**(マイナス要因)**

- ①ベンチマークに比べて値下がりの大きかった不動産業、保険業、ガラス・土石製品、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった食料品、卸売業、精密機器、鉄鋼などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた三菱重工業、日本電気、第一生命保険、マツダ、三井化学などがベンチマークより値下がりしたこと

**◎分配金**

- (1) 誠に遺憾ながら、基準価額の回復を優先いたしたく、今期の収益分配は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第41期
	2015年10月31日～ 2016年5月2日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,217

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、医薬品、化学、建設業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 日本をはじめ一部の先進国で景気回復が進む一方で、引き続き景況感が低迷している新興国の動向を注視するとともに、'16年3月期決算の内容や今後の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

### [リサーチ・アクティブ・オープン]

当ファンドは引き続き第42期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年10月31日～2016年5月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 58	% 0.557	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(28)	(0.270)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(24)	(0.232)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 6 )	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.055	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 6 )	(0.055)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.614	
期中の平均基準価額は、10,348円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年10月31日～2016年5月2日)

## 新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 48,995	千円 78,600	千口 224,830	千円 371,900

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年10月31日～2016年5月2日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	52,596,482千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,674,109千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月31日～2016年5月2日)

## 利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープン>  
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 27,437	百万円 1,893	% 6.9	百万円 25,158	百万円 1,296	% 5.2

平均保有割合 7.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,630千円
うち利害関係人への支払額 (B)	183千円
(B) / (A)	7.0%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2016年5月2日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 2,973,046	千口 2,797,212	千口 4,295,399	千円

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年5月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 4,295,399	% 98.9
コール・ローン等、その他	46,012	1.1
投資信託財産総額	4,341,411	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年5月2日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,341,411,874
コール・ローン等	35,512,700
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	4,295,399,174
未収入金	10,500,000
(B) 負債	37,059,995
未払解約金	10,822,411
未払信託報酬	26,159,761
未払利息	97
その他未払費用	77,726
(C) 純資産総額(A-B)	4,304,351,879
元本	4,472,532,587
次期繰越損益金	△ 168,180,708
(D) 受益権総口数	4,472,532,587口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,624円

(注) 期首元本額は4,730,319,167円、期中追加設定元本額は110,871,212円、期中一部解約元本額は368,657,792円、1口当たり純資産額は0.9624円です。

## ○損益の状況 (2015年10月31日～2016年5月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,130
受取利息	3,544
支払利息	△ 1,414
(B) 有価証券売買損益	△ 570,367,003
売買益	28,177,029
売買損	△ 598,544,032
(C) 信託報酬等	△ 26,237,487
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 596,602,360
(E) 前期繰越損益金	1,042,775,651
(F) 追加信託差損益金	△ 614,353,999
(配当等相当額)	( 683,867,370)
(売買損益相当額)	(△1,298,221,369)
(G) 計(D+E+F)	△ 168,180,708
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 168,180,708
追加信託差損益金	△ 614,353,999
(配当等相当額)	( 684,035,613)
(売買損益相当額)	(△1,298,389,612)
分配準備積立金	1,202,218,177
繰越損益金	△ 756,044,886

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年10月31日～2016年5月2日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年10月31日～ 2016年5月2日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,022,675円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	684,035,613円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,186,195,502円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,886,253,790円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	4,217円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年5月2日現在)

## &lt;リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド&gt;

下記は、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド全体(40,958,581千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.4%)</b>				
日本水産	—	427.3	255,525	
<b>建設業 (5.6%)</b>				
長谷工コーポレーション	566.9	736.9	720,688	
鹿島建設	2,962	1,894	1,268,980	
大和ハウス工業	—	504	1,446,228	
<b>食料品 (4.1%)</b>				
カルビー	99.4	—	—	
明治ホールディングス	171.8	149.9	1,254,663	
日本たばこ産業	251.9	276.1	1,233,338	
<b>化学 (9.9%)</b>				
三井化学	2,622	3,115	1,102,710	
三菱ケミカルホールディングス	1,146.7	1,391.9	781,969	
花王	329.8	341.1	2,041,483	
関西ペイント	178.4	—	—	
ライオン	371	620	815,300	
日東電工	66.9	147.4	969,597	
ユニ・チャーム	239.4	141.3	314,816	
<b>医薬品 (11.1%)</b>				
塩野義製薬	291.9	335.8	1,838,505	
中外製薬	185.4	209.7	762,259	
小野薬品工業	77.7	478.9	2,366,723	
参天製薬	399.9	307.9	484,018	
ベプシドリーム	—	210	1,337,700	
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>				
出光興産	—	199	465,859	
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>				
ブリヂストン	218.6	187.9	744,835	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
日本特殊陶業	188.6	293.9	622,774	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
住友金属鉱山	375	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (11.2%)</b>				
SMC	37.4	38.6	1,002,249	
小松製作所	306.7	320.2	586,446	
クボタ	609	695.6	1,127,219	
ダイキン工業	216.2	222.6	1,949,530	
マキタ	129.3	166.8	1,114,224	
三菱重工業	3,236	2,786	1,063,137	
<b>電気機器 (18.1%)</b>				
ミネベア	692	—	—	
日立製作所	1,937	2,215	1,079,812	
三菱電機	955	929	1,104,581	
日本電産	87.3	89.8	724,057	
日本電気	4,295	5,177	1,325,312	
ソニー	625.2	903.2	2,408,382	
キーエンス	30.6	31.5	2,062,305	
シスメックス	76.3	78.9	538,887	
ファナック	39	33.3	534,298	
浜松トニクス	—	207.5	617,520	
村田製作所	69.3	53.8	690,523	
<b>輸送用機器 (7.7%)</b>				
いすゞ自動車	372.3	477.5	536,471	
トヨタ自動車	190.3	178.1	969,220	
マツダ	—	745.8	1,228,332	
富士重工業	515.6	465.6	1,628,203	
シマノ	37.5	21.2	327,752	
<b>その他製品 (0.8%)</b>				
アシックス	269.3	226.8	489,434	
<b>電気・ガス業 (0.6%)</b>				
東京瓦斯	965	877	383,249	
<b>陸運業 (—%)</b>				
東日本旅客鉄道	176.7	—	—	
<b>空運業 (1.9%)</b>				
日本航空	—	299.2	1,154,912	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>			
日本電信電話	452.9	545.7	2,670,110
KDDI	533.2	569.4	1,793,040
東宝	—	175.8	479,758
ソフトバンクグループ	90.4	61.7	359,587
<b>卸売業 (—%)</b>			
三井物産	571.3	—	—
<b>小売業 (4.5%)</b>			
スタートトゥデイ	154.8	194.7	967,659
セブン&アイ・ホールディングス	242.7	—	—
ツルハホールディングス	84.7	114.3	1,191,006
ファーストリテイリング	19.5	21.7	606,406
<b>銀行業 (2.4%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,243.7	2,898	1,460,881
三井住友フィナンシャルグループ	381.6	—	—
<b>保険業 (1.6%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホール	—	345.2	994,176

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命保険	659.4	—	—
<b>不動産業 (4.0%)</b>			
三井不動産	439	355	931,697
住友不動産	347	497	1,545,173
<b>サービス業 (4.4%)</b>			
テンプレホールディングス	437.7	585.7	939,462
総合警備保障	97.5	—	—
電通	243.6	—	—
オリエンタルランド	168.8	180.7	1,314,953
楽天	578.2	348.2	424,978
合 計	株数・金額	33,357	36,101
	銘柄数<比率>	60	58
			61,152,928
			<97.2%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

# リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日2015年10月30日）

作成対象期間（2014年10月31日～2015年10月30日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年10月31日)	7,625	△ 2.6	764.06	△ 4.9	97.2	—	17,225
12期(2012年10月30日)	7,803	2.3	733.46	△ 4.0	97.2	—	16,490
13期(2013年10月30日)	13,166	68.7	1,204.50	64.2	98.1	—	36,544
14期(2014年10月30日)	14,573	10.7	1,278.90	6.2	97.4	—	54,265
15期(2015年10月30日)	17,431	19.6	1,558.20	21.8	97.8	—	69,525

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

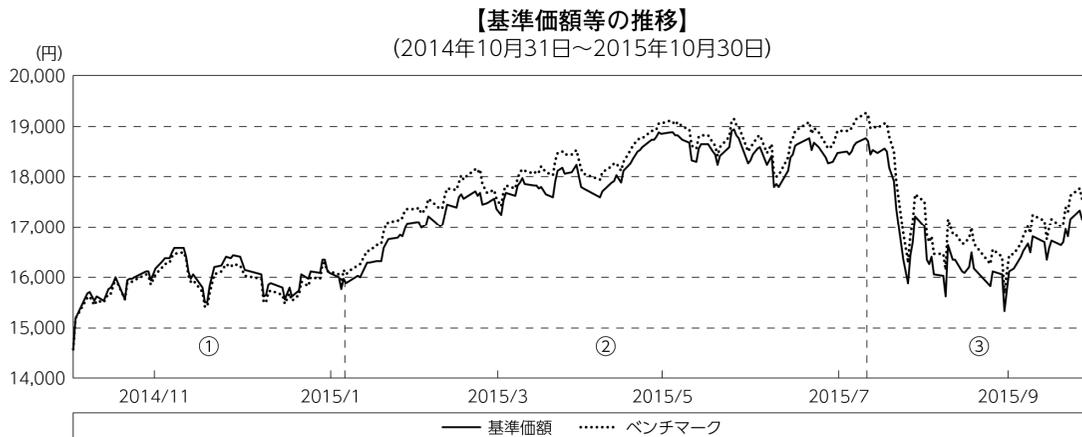
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2014年10月30日	円	%		%	%	%
	14,573	—	1,278.90	—	97.4	—
10月末	15,182	4.2	1,333.64	4.3	97.5	—
11月末	16,180	11.0	1,410.34	10.3	97.9	—
12月末	16,135	10.7	1,407.51	10.1	98.3	—
2015年1月末	16,095	10.4	1,415.07	10.6	98.2	—
2月末	17,071	17.1	1,523.85	19.2	97.9	—
3月末	17,373	19.2	1,543.11	20.7	97.7	—
4月末	17,809	22.2	1,592.79	24.5	97.8	—
5月末	18,864	29.4	1,673.65	30.9	98.0	—
6月末	18,337	25.8	1,630.40	27.5	98.0	—
7月末	18,489	26.9	1,659.52	29.8	97.9	—
8月末	17,016	16.8	1,537.05	20.2	97.7	—
9月末	15,736	8.0	1,411.16	10.3	97.7	—
(期末) 2015年10月30日	円	%		%	%	%
	17,431	19.6	1,558.20	21.8	97.8	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は19.6%の上昇

基準価額は、期首14,573円から期末17,431円に2,858円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～2015年2月上旬）

- （上昇）日本銀行の追加金融緩和の決定を受けて、金融株や不動産株を中心に幅広い業種が買われたことや国内公的年金の海外運用比率の上昇観測を背景に円安が進行したこと
- （上昇）円相場が1ドル120円台に達し、円安の恩恵を受けやすい製造業を中心に企業業績が上振れる期待が高まったこと
- （下落）ギリシャの大統領選出を巡る混乱が懸念され日本株式市場を含め世界中の株式市場で目先の利益を確定する目的の売りが広がったこと
- （下落）ギリシャのユーロ圏離脱観測の再燃で欧州の経済の先行きに不透明感が強まったことに加え、原油価格、ロシア通貨ルーブルの下落などにより投資家の心理が悪化したこと
- （上昇）欧州の追加金融緩和期待が強まり、欧州景気の先行き不安が後退したことや急落していた国際原油市況が下げ止まったため投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと

**②の局面（2015年2月上旬～2015年8月上旬）**

- （上昇）国内大手企業の賃上げ発表が相次いだことや企業業績の改善期待が高まり、投資家の景況感が上向いたこと
- （上昇）国内で相次ぐ投資信託の設定が市場心理の改善につながったほか、中国などアジア株式市場の値動きが堅調であったこと
- （上昇）持ち合い株解消の動きが企業の資本効率化や株主還元強化につながるとの見方や政府の成長戦略に対する期待感が高まったこと
- （下落）銅など国際商品市況の下落や上海株の急落を通じ、中国経済が混迷に陥るリスクが警戒されたこと

**③の局面（2015年8月上旬～期末）**

- （下落）中国や新興国の景気減速への警戒感が根強く、運用リスクを回避するための売りが優勢になったこと
- （下落）中国景気の減速懸念が再び強まったことに加え、外国為替市場で円相場が若干円高・ドル安へと進行したため輸出企業の採算悪化を懸念する売りがでたこと
- （上昇）ECB（欧州中央銀行）が追加緩和に踏み切る可能性を示唆し、世界の株式市場への資金流入が加速するとの見方が浮上したこと

**○投資環境**

投資環境については、以下のように考えております。

- （1）米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率速報値は前期比年率で1.5%と伸び率は鈍化したものの、個人消費は好調であり企業の設備投資も増加基調を維持しています。また、雇用者数の増加などは一時より鈍化したものの、全体としての雇用環境は良好で実質的な家計所得は改善が続いており、今後も個人消費は底堅く推移すると見込んでいます。FRB（米連邦準備制度理事会）は、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）においても現状の金融緩和政策を維持することを決定しました。しかし、12月のFOMCにおいて利上げが適切かどうかの判断を行なうとし、年内利上げの可能性も否定しませんでした。当社では、FRBは年内にもFF（フェデラルファンド）金利誘導目標レンジを0-0.25%から0.25-0.50%に引き上げ、金融政策の正常化に向けて動き始めると見ており、インフレ率が急上昇する可能性は低く、利上げペースは緩慢なものになると考えています。2015年の実質GDP成長率は前年比+2.5%と予想しています。

- (2) 日本経済は、景気の減速感が強まりつつあります。中国経済の減速による輸出の不振や企業の慎重な設備投資姿勢から、11月中旬に発表予定の7-9月期の実質GDP成長率は2四半期連続のマイナス成長になる可能性が高くなってきています。しかし、個人消費や所得環境の改善は進んでおり、10-12月期以降は実質GDP成長率が低迷する可能性は低いと見込んでいます。当面は、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率は緩やかな拡大に留まると予想しています。一方、日銀は10月末の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の維持を決定しました。日銀は、景気回復の動きは続いており、生鮮食品とエネルギーを除く物価の基調が9月には前年比+1.2%まで上昇していることなどから直ちに追加金融緩和を行なう必要はないと判断しているようです。当社では景気の失速がない限り、現状の金融緩和政策を維持すると見ており、2015年度の成長率は+0.9%と予想しています。
- (3) 野村証券金融経済研究所による2015年度（Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、10月29日時点）の企業業績は前年度比+14.7%の経常増益となる予想です。国内景気が緩やかながらも拡大していることや、足元で円安基調が続いていることなどを背景に企業収益の増加を見込んでいます。2016年度は同+7.7%の経常増益となる予想です。
- (4) 世界経済は米国が主導する形で堅調な成長が続くことを想定しています。米国の利上げペースは緩慢なものとなる一方で欧州と日本では金融緩和が継続することから、世界的な長期金利上昇は限定的なものに留まると考えています。米国の利上げは当面の米ドル高要因となるものの、既に米ドルは高値水準にあることもあり、2016年半ばにかけては米ドル高トレンドのゆるやかな反転を見込んでいます。新興国では、国毎の選別が進み、構造問題の残る一部の国では大幅な景気後退を余儀なくされると判断しています。金融市場のボラティリティは高まる可能性があります。金利が低位に抑えられることから、米国や中国の不確実性の後退に伴い、2016年半ばにかけては株式市場の上昇余地が生じると見込んでいます。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

現物株式につきましては期首97.4%で始まり、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は97.8%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 期を通して資金流入であったため、買付け中心の運用となりました。業績動向を検討しながら、化学、銀行業、情報・通信業、輸送用機器、不動産業などで一部銘柄の入れ替えを行いました。期末の銘柄数は60銘柄（期首56銘柄）としました。

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

#### ①化学（期首3.2%→期末8.9%）

今後インドネシアをはじめ東南アジアで利益成長が期待できることや、豊富なフリーキャッシュフローに裏付けられた株主還元策の拡充でROEが今後も高位な水準で推移すると判断した花王を買付けました。

#### ②銀行業（期首1.8%→期末4.2%）

国内大手銀行のなかでも相対的に競争力が高く、海外事業の成長が徐々に軌道に乗り始めたため長期的な利益成長が可能と判断した三菱UFJフィナンシャル・グループを買付けました。

#### ③情報・通信業（期首4.4%→期末6.2%）

今後、固定費の削減を積極的に行うなど中期的な利益成長の確度が高まった日本電信電話を買付けました。

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

#### ①電気機器（期首21.5%→期末18.5%）

構造改革を進めているものの、訴訟コストなど特別損失が利益成長の足枷になると判断したパナソニックを売却しました。

#### ②鉄鋼（期首2.3%→期末0.0%）

グローバル鉄鋼価格が低迷していることや原油価格の下落により海底油田掘削に使われているシームレスパイプの販売が伸び悩んでいるため、中期的な利益成長が鈍化すると判断した新日鐵住金を売却しました。

#### ③機械（期首13.2%→期末11.0%）

資源価格の低迷により、鉱山機械や鉱山機械用の部品の販売が伸び悩んでいるため中期的な利益成長が鈍化すると判断した小松製作所を売却しました。

## ・期末の状況

### <ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

電気機器、機械、サービス業、化学、不動産業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

### <ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している銀行業、輸送用機器、卸売業、精密機器、電気・ガス業など

<期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	電気機器	18.5	11.9	6.6
2	機械	11.0	4.6	6.4
3	サービス業	7.7	3.4	4.3
4	化学	8.9	6.0	2.9
5	不動産業	4.2	2.9	1.3

<期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	4.2	9.3	-5.1
2	輸送用機器	7.5	10.8	-3.3
3	卸売業	1.3	4.1	-2.8
4	精密機器	0.0	1.5	-1.5
5	電気・ガス業	0.9	2.3	-1.4

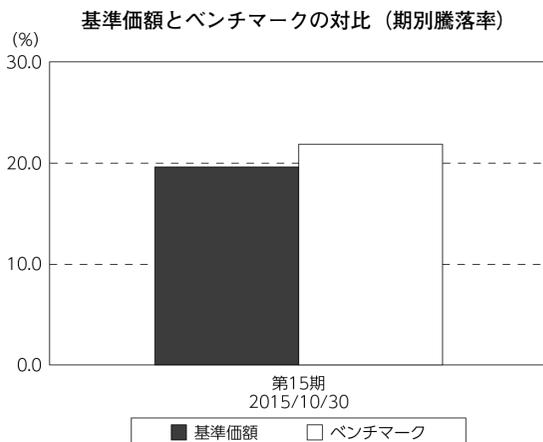
\* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

\* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \* ベンチマーク対比では2.2%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は+19.6%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+21.8%を、2.2%下回りました。



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

**【主な差異要因】****(プラス要因)**

- ①ベンチマークに比べて値上がりの大きかったサービス業、食料品、化学などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器、鉱業、石油・石炭製品などへの投資割合を低めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたソニー、明治ホールディングス、電通、富士重工業、オリエンタルランドなどがベンチマークより大幅に値上がりしたこと

**(マイナス要因)**

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった機械、電気機器、ガラス・土石製品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった医薬品、電気・ガス業、保険業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた三菱重工業、日立製作所、ミネベア、小松製作所、三井物産などが値下がりしたこと

**◎今後の運用方針**

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、機械、サービス業、化学、不動産業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 日本をはじめ一部の先進国で景気回復が進む一方で、引き続き景況感が低迷している新興国の動向を注視するとともに、'16年3月期中間決算の内容や今後の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

当ファンドは引き続き第16期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識と投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.103	
期中の平均基準価額は、17,023円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 32,781 ( 1,423)	千円 53,148,535 ( - )	千株 34,891	千円 48,461,826

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	101,610,361千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,354,684千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 53,148	百万円 2,232	% 4.2	百万円 48,461	百万円 1,898	% 3.9

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	72,085千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,610千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.1%)</b>				
長谷工コーポレーション	—	566.9	703.5	522
鹿島建設	2,533	2,962	2,064.5	514
日揮	145	—	—	—
<b>食料品 (4.6%)</b>				
カルビー	108.9	99.4	438.3	354
明治ホールディングス	86	171.8	1,647.5	562
日本たばこ産業	411.9	251.9	1,060.7	750
<b>化学 (8.9%)</b>				
三井化学	—	2,622	1,208.7	742
三菱ケミカルホールディングス	—	1,146.7	871.9	950
花王	—	329.8	2,057.6	622
関西ペイント	179	178.4	330.5	575
ライオン	—	371	434.4	441
日東電工	72.7	66.9	523.4	425
ユニ・チャーム	394.7	239.4	621.6	243
<b>医薬品 (6.1%)</b>				
アステラス製薬	1,077.9	—	—	—
塩野義製薬	—	291.9	1,456.8	872
中外製薬	285.8	185.4	724.9	914
小野薬品工業	—	77.7	1,296.6	036
参天製薬	—	399.9	660.6	234
<b>ゴム製品 (1.4%)</b>				
ブリヂストン	177.6	218.6	978.4	453
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>				
日本特殊陶業	230.4	188.6	560.6	330
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
新日鐵住金	4,502	—	—	—
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>				
住友金属鉱山	428	375	566.4	437
<b>機械 (11.0%)</b>				
SMC	32	37.4	1,172.1	116
小松製作所	619.4	306.7	614.6	013
クボタ	577	609	1,151.6	619
ダイキン工業	161.5	216.2	1,695.0	008

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マキタ	109.7	129.3	862.4	431
三菱重工業	2,727	3,236	1,987.2	227
<b>電気機器 (18.5%)</b>				
ミネベア	403	692	931.4	432
日立製作所	1,979	1,937	1,361.5	517
東芝	2,752	—	—	—
三菱電機	878	955	1,212.8	850
日本電産	94.1	87.3	800.6	802
ジーエス・ユアサ コーポレーション	971	—	—	—
日本電気	—	4,295	1,610.6	625
富士通	808	—	—	—
セイコーエプソン	127.8	—	—	—
ソニー	918	625.2	2,175.6	696
キーエンス	23.7	30.6	1,945.5	548
シスメックス	84.4	76.3	531.8	811
ファナック	50.2	39	840.6	645
村田製作所	—	69.3	1,202.7	701
<b>輸送用機器 (7.5%)</b>				
いすゞ自動車	218.3	372.3	529.2	224
トヨタ自動車	274.4	190.3	1,421.3	350
本田技研工業	149	—	—	—
富士重工業	573.1	515.6	2,437.7	756
シマノ	42.3	37.5	719.2	250
<b>その他製品 (1.3%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	242.5	—	—	—
アシックス	—	269.3	906.9	194
<b>電気・ガス業 (0.9%)</b>				
東北電力	444.8	—	—	—
東京瓦斯	1,117	965	580.5	544
<b>陸運業 (3.0%)</b>				
東日本旅客鉄道	87.5	176.7	2,044.2	419
阪急阪神ホールディングス	935	—	—	—
<b>海運業 (—%)</b>				
日本郵船	2,017	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (6.2%)</b>			
日本電信電話	—	452.9	2,031,709
KDD I	174.8	533.2	1,570,807
ソフトバンクグループ	144.7	90.4	614,448
<b>卸売業 (1.3%)</b>			
三井物産	624.4	571.3	880,087
<b>小売業 (5.4%)</b>			
ローソン	46.2	—	—
スタートトゥデイ	—	154.8	630,810
セブン&アイ・ホールディングス	349.3	242.7	1,337,519
ツルハホールディングス	—	84.7	814,814
ファーストリテイリング	31.8	19.5	865,410
<b>銀行業 (4.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,243.7	983,269
三井住友フィナンシャルグループ	238	381.6	1,854,576

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>保険業 (2.1%)</b>				
第一生命保険	1,025.1	659.4	1,394,631	
<b>不動産業 (4.2%)</b>				
三井不動産	—	439	1,453,090	
住友不動産	384	347	1,389,388	
<b>サービス業 (7.7%)</b>				
テンブホールディングス	—	437.7	794,425	
総合警備保障	—	97.5	572,325	
電通	226.3	243.6	1,668,660	
オリエンタルランド	77.8	168.8	1,246,081	
楽天	604.7	578.2	975,712	
カナモト	67.1	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	34,043	33,357	68,018,531
	銘柄数<比率>	56	60	<97.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	68,018,531	97.6
コール・ローン等、その他	1,655,884	2.4
投資信託財産総額	69,674,415	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,674,415,450
コール・ローン等	1,112,753,394
株式(評価額)	68,018,531,700
未収入金	130,160,986
未取配当金	412,967,362
未収利息	2,008
(B) 負債	149,072,691
未払金	148,272,691
未払解約金	800,000
(C) 純資産総額(A-B)	69,525,342,759
元本	39,885,123,263
次期繰越損益金	29,640,219,496
(D) 受益権総口数	39,885,123,263口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,431円

(注) 期首元本額37,236百万円、期中追加設定元本額12,406百万円、期中一部解約元本額9,758百万円、計算口数当たり純資産額17,431円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープン 2,973百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け) 2,858百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA・EW向け) 315百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用) 26,720百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用) 195百万円
- ・野村リサーチ・アクティブ・オープン ハイブリッド型P(適格機関投資家専用) 1百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け) 6,821百万円

## ○損益の状況 (2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,110,753,042
受取配当金	1,109,893,028
受取利息	850,177
その他収益金	9,837
(B) 有価証券売買損益	10,452,016,011
売買益	13,179,892,494
売買損	△ 2,727,876,483
(C) 当期損益金(A+B)	11,562,769,053
(D) 前期繰越損益金	17,028,535,437
(E) 追加信託差損益金	8,435,744,132
(F) 解約差損益金	△ 7,386,829,126
(G) 計(C+D+E+F)	29,640,219,496
次期繰越損益金(G)	29,640,219,496

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年1月22日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞